

## 平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	10. 償却資産評価事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	800	第6章 ともに生き、支え合うまちづくり 基本施策6 行財政運営の適正化 施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
							平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		950

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							950

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 償却資産の申告及び賦課業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却資産の賦課業務を適正に行います。</li> <li>・ 償却資産の申告書を受理します。</li> <li>・ 償却資産の申告内容の確認作業を行います。</li> <li>・ 納税通知書を発送します。</li> </ul>	<p>(事業の目的) 固定資産税のうち約2割の税収を占める償却資産の賦課を適正に実施し、市の財政基盤の安定化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・ 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。</li> </ul>
<p>(事業実施上の問題点) 固定資産税における家屋と償却資産の区別、及び個人事業者への申告の必要性のPRの方法</p>	<p>(前年度からの見直し点) 国税資料の閲覧ができることにより、市への申告内容等相違のある事業所への実地調査を行い申告内容の見直しを行っています。</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	940	940	0
14	10	10	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	950	0